

令和元年度  
印西市外国人市民意識調査

報告書  
(抜粋)

令和2年2月  
印西市

## 1. 調査の目的

多文化共生のまちづくりを推進するにあたり、外国人市民の生活やニーズを把握し、今後の施策への参考とするため、市内在住の外国人市民を対象に、意識調査を実施した。

## 2. 調査地域

印西市全域

## 3. 調査対象

印西市の住民基本台帳に登録されている満18歳以上の外国人市民

## 4. 調査方法と回収状況

調査方法：郵送によるアンケート調査

調査期間：令和元年8月1日（木）～8月31日（土）

<回収状況>

| 調査票の種類 | 発送数    | 回収数  | 回収率   |
|--------|--------|------|-------|
| 英語     | 584件   | 177件 | 30.3% |
| 中国語    | 744件   | 303件 | 40.7% |
| 韓国語    | 231件   | 94件  | 40.7% |
| ベトナム語  | 287件   | 69件  | 24.0% |
| 合計     | 1,846件 | 643件 | 34.8% |

## 5. 調査結果を見る上での注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数である。
- ・百分率（%）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。したがって、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合がある。
- ・複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、%の合計が100%を超える場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・回答者数が30未満の場合、比率が上下しやすいため、傾向を見るにとどめ、本文中では触れていない場合がある。
- ・本報告書では、平成26年度に実施した「印西市外国人市民意識調査」との比較を掲載している箇所があるが、平成26年度の集計結果は「無回答」を除いた集計となっているため、その点は留意されたい。

## 1. 基本属性

- 回収調査票の回答言語は、中国語、英語、韓国語、ベトナム語の順に多い。
- 回答者の性別は、男性37.0%、女性62.1%、年齢は30代が最多の30.8%、次いで40代の25.8%、少ないのは80歳以上0.9%、18・19歳1.6%。
- 回答者のうち、既婚者は78.5%。
- 回答者の国籍は、中国41.7%、韓国又は朝鮮14.5%、ベトナム10.7%。
- 日本での居住年数は10年以上60.7%。
- 印西市での居住年数は1年から3年33.3%、10年以上20.7%、1年未満19.1%で、平成26年度の調査結果と比較すると“3年以下”が約3割増。
- 印西市に来た理由は、仕事29.4%、結婚22.6%。
- 印西市での居留意向は、「ずっと住む」が55.4%で、5年前の調査結果と同等。
- 印西市に居住する前は、「千葉県以外のところ」37.6%、「千葉県の中の、別の市」35.0%。
- 職種は「小売業・サービス業」12.3%、「仕事をしていない」26.6%で、就労者の雇用形態としては「正規職員」が45.6%。

## 2. ことば

- 生活で使う言語は、日本語84.8%。
- 日本語の読み書きは、ひらがな、カタカナは『できる（ほとんどできる及びだいたいできる）』が8割弱から8割台を占め、「ほとんどできない」は7%以下。漢字については6割弱から6割半ばが『できる』としている。
- 日本語の会話は、話す・聞くとともに『わかる（ほとんどわかる及びだいたいわかる）』が8割台。
- 言語別にみると、読み・書き・話す・聞くとともに、英語とベトナム語の『できる』『わかる』割合が比較的低い。
- 日本語を勉強している人は36.7%で、その方法は「一人で勉強している」が56.8%、家族や知り合いや日本語教室などから『習う』が28.9%。独学は、5年前の調査結果から10ポイント以上高い。
- 日本語を学習していない理由は、「日本語ができるから必要ない」50.3%、「勉強したいが、時間がない」20.7%。
- 通訳の必要性は、「特に必要ない」が53.2%となるも、「病院へ行くとき」「市役所で、手続きをするとき」「市役所からののお知らせや手紙を読んだり、返事を出すとき」の3項目が2割台後半。

## 3. 保健、医療、介護

- 何かしらの保険に加入している人は92.4%。
- 病気になった時、「特に困らない」が52.3%である一方、「病院で、日本語でうまく説明できない」27.2%、「病院で医者などの言葉がわからない」24.6%。
- 何かしらの年金に加入している人は75.9%。
- 保健・医療については「特に困らない」が56.6%も、「保健・医療の制度やサービスについて、外国語の情報が少ない」29.2%、「相談できるところがわからない」19.4%、「市役所からののお知らせや手紙がわからない」17.6%。

○誰かを介護している人は7.9%。

## 4. 子育て

○困っていることとしては、「子育ての制度やサービスについて、外国語の情報が少ない」が21.0%。

○通っている学校は、「日本の小学校や中学校」が40.4%。

○学校で困っていることとしては、「特に困らない」が66.5%である一方、「日本での進学や就職が心配」が17.8%、「授業、学校生活のルール、行事などがわからない」が11.3%、「学校からのお知らせや手紙がわからない」10.4%。

## 5. 防災

○避難場所を「知っている」60.5%、「知らない」37.9%。

○災害時に「特に困らない」は48.4%も、「どこに避難すればいいかわからない」30.6%、「どこに相談すればいいかわからない」26.3%。

○防災訓練に参加したことがある人は27.7%で、「参加したことはないが、参加してみたい」33.9%、「防災訓練があることを知らない」28.5%。

## 6. 相談

○生活上で必要だと感じることは、「日本の習慣やマナーを知ること」58.9%、「日本人とのコミュニケーション」56.0%。

○相談相手は「日本に住む家族」59.7%、次いで「日本人の友人・親戚」39.2%、「日本人以外の友人・親戚」25.0%。一方、「相談する人がいない」は3.0%。

○相談内容は多岐にわたり、「保健、医療について」「法律の問題について」「仕事について」「子育てについて」「日常生活について」の5項目が2割台。

## 7. 地域参加

○町内会や地域活動には「参加していないが、都合があれば参加したい」が最多で34.1%。また、「参加している」と「ときどき参加している」を合わせた29.1%は、5年前の調査結果から約9ポイント減。

○近所の日本人との交流では、「わからないことや困っていることを相談したい」40.4%、「地域の行事や活動に、一緒に行きたい」32.3%、「日本での生活ルールや、地域の情報などを教えてもらいたい」30.6%。

○他の外国人との交流場所については、「特にないので、教えてほしい」33.4%、「特にないが、必要ない」25.2%。

○市国際交流協会については、「知らないが、どんなことをしているか教えてほしい」59.4%。

## 8. 行政サービス

- 市役所から得たい情報は多岐にわたり、「外国人のための無料相談について」35.8%、「災害が起きたときの対応について」33.6%、「健康診断や病院について」31.6%、「子どもの教育について」30.6%、「市の税金について」30.2%。
- 上記得たい情報で使用するほしい言語は、「日本語」53.8%、「中国語」33.1%、「英語」22.3%。
- 市役所からの情報の取得方法は、「市のホームページ」32.7%、「広報いんざい」21.8%。
- 市役所にしてほしいサービスも多岐にわたり、「『日本語や文化が勉強できる場所』を知らせる」35.5%、「外国語で相談できる場所を知らせる」26.1%、「生活に必要な情報を外国語にする」25.5%、「日本人と交流できる場所や行事をつくる」23.6%、「外国人が考えや意見を言いやすいように工夫する」22.4%、「他の外国人と交流できる場所や行事をつくる」21.3%までが2割を超えて上位。